

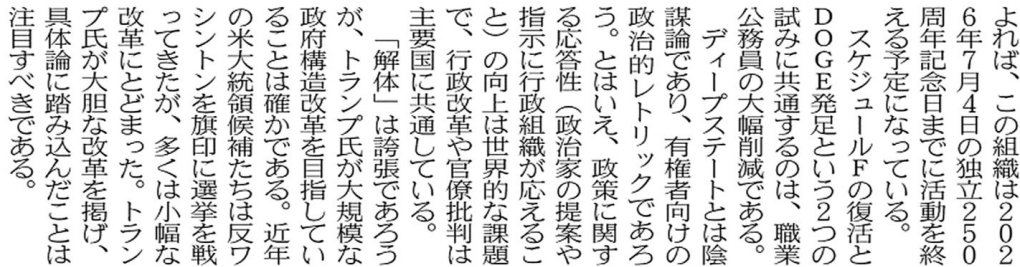
大きな柱はトランプ氏が「ディープステート」(闇の政府)の解体と呼ぶ政府組織の改革で、職業公務員(資格任用者)を減らす一方、政治任用者を増やす計画である。それは政策形成にどのような意味を持つのか。米国の政治任用制度に焦点を当て、歴史的経緯を踏まえつつ分析したい。

トランプ政権の統治機構 ⑦

ポイント

- 政治任用拡大と効率化省が改革の2本柱
- 政策インフラの劣化と混乱を招く懸念も
- 総力結集とチェック＆バランスこそ強み

法（1883年制定）以来判例も引き合いに、それにならう。大統領声明に



が目立つようになり、近代的公務員制度による職業公務員の採用が本格化した歴史を忘れてはならない。

職業公務員によって政策の継続性を確保しながら、広い層から有能な人材を政治任用する、いわばハイブリッド構造こそ米国の政策形成システムの特徴であった。換言すれば、国民各層の総力を結集し、チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）による政策修正を可能とするシステムこそ米国の強みと言える。

そのシステムが効果を発揮する条件は、何より政策目的が明確で、多くの人々の理解を得ていることである。そして人材登用は情実を排し、あくまで政策本位でなければならない。

そうした視点でみたときトランプ改革は問題が多い。何より過度の政治化をもたらすとして、政治化が時代の要請としても

誠を基準とした人事は能力不足の人材登用につながり、政策形成の現場に混乱を招きかねない。

第3に政策の継続性が失われる結果、その質が低下し、策定のスピードが鈍化してしまふ。

さらに問題なのは、トランプ改革が議会承認の必要のない政治任用者の大幅増加を目指していることである。行政の歴史を振り返れば、大統領の権限は強化されてきた。それは時代の要請という面もあろう。ホワイトハウスが議会承認の必要のないスタッフを増やし、補佐官クラスが場合によっては省庁長官より大きな影響力を行使してきたのもその表れと言える。今回のトランプ改革は各省庁へのコントロールをさらに強化し「省庁のホワイトハウス化」をもたらし。

行政機構の政治化が進めば、政権が打ち出す政策へ

トランプ改革の成否は分からない。米国の政策形成手法は世界に広がっていく傾向があり、行政の一つのモデルケースを示すことにはなるだろう。しかし成功への道は平たんではなくハードルが多いのも確かだ。

米国の行政は、政治任用者と職業公務員とのせめぎ合いの歴史であった。両者は協調しながらけん制してきたのである。アンドリュース・ジャクソン（第7代大統領）が今の政治任用制度のもとになる官僚交代制（rotation in office）を導入し定着させた後、情実任用の弊害

果や提言が、むしろ政治任用者数の削減を求めてきたことを忘れてはならない。

政治任用者と職業公務員の協調、任用プロセスの簡素化を訴えてきたのである。

過度の政治化の問題は図表で示した通りである。第1に職業公務員の大幅削減は彼らのモチベーションを下げ、結果として本来目指すべき応答性を低下させることになりかねない。

第2に情実任用の余地が広がり、リーダーの私的目的を達成するための人事が横行しかねない。トランプ氏は政敵への復讐（ふくしゅう）を公言してきた。忠

軌道修正は難しくなり、政権の独裁化が進む可能性が高まろう。24年の大統領選挙中、最高裁は大統領が在任中に起訴されない「免責特権」を大幅に認める判断を示した。それを考え合わせる行政機構の過度の政治化は権力集中を促し、民主主義を毀損するリスクがあることは否定できない。

外交面で米国の強みを支えた政策インフラ、すなわち同盟ネットワークも揺らぎ始めた。国内外の政策インフラが同時に劣化すれば国力低下は避けられない。その結果、誰が得をするかは自明である。